

2020年3月4日

## 通貨ニュース

# マレーシア:3月金融政策会合一政策金利を2.50%へ引き下げ

マレーシア中銀(BNM)は3日の金融政策委員会(MPC)で、翌日物政策金利を25bp引き下げて2.50%にすることを決定した。同時に上限金利と下限金利もそれぞれ2.75%と2.25%に引き下げられた。事前のブルームバーグの予想では25人中14人が利下げを予想しており、BNMは前回2月の会合に続き利下げを決定した(図表1)。

市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

今回の金利引き下げについて、声明文では、安定した物価動向の下での経済成長を支えるため、一段と緩和的な金融環境を提供する必要があると述べた。見通しについては、新型コロナウイルスの感染拡大は域内の人の移動と生産活動を制限しており、マレーシアも特に1~3月期の経済成長率が停滞する点に言及した。今後のリスク要因として、新型コロナウイルスの感染拡大動向のほか、景気敏感な国内主要産業の石油関連製品部門の下振れを指摘した。

今年の経済成長率は当初前年比+4.8%を見込んでいたものの、同+3.2~4.2%へ下方修正され、既に昨年(同+4.3%)を下回る見込みだ。物価動向について、需要圧力は前回会合の「強さに欠ける」という表現から「限定的」に改め、コアインフレ見通しを「Stable」から「More Moderate」へと引下げた。足許の消費者物価指数は、1.0%台後半を推移しており、BNMの目標の同+2.0%に達していない状況は続く。かかる中、政府はインフラ関連への投資や海外直接投資の受入優遇措置などの積極財政を維持し、先月には200億リンギ規模の景気刺激策を発表した。本件に関しての評価を下すのはまだ尚早ではあるが、投資と成長の悪化防止に一定の寄与が見込まれるとの声もある。一方で財政赤字幅は拡大し、当初から0.2%pts悪化して、対GDP比3.4%となる見込みである。

先月末に急浮上した政権交替問題は長期化する懸念をはらんでいる。経緯を振り返ると、与党連合・希望連盟内で派閥同士の対立が表面化したことを背景に、マハティール首相が先月24日、国王に辞表を提出した。その後、政界再編の動きが本格化し、各派閥や政党間で複数の次期首相候補が擁立されたが、最終的に国王は29日、ムディヒン氏を次期首相に任命した。ムディヒン氏は当初、マハティール氏と同じ政党に属していたものの本件に際して離反し、野党連合と手を結んだことで首相候補として浮上した経緯があり、マハティール氏との溝は深い。現在、マハティール氏はムディヒン氏に対する不信任案提出の意向を示しており、首相への返り咲きを狙っているほか、国民も総選挙を経ずに野党連合を含んだ政権が作られることへの抵抗が強い。新型コロナウイルスの対応で本来、国家が一枚岩となって立ち向かわねばならない状況ながら、政治面の混迷が続けば、前政権が打ち出した政策が機能せず景気回復に支障が出る懸念も浮上する。

前回2月の利下げは「予防的」と総括はされたが、その思惑に反して僅か1か月での追加利下げに踏み切ることとなった。さらに、次回5月の会合でも既に追加緩和を予想する声もあり、上述した経済成長見込みが下方修正された点を勘案すれば、もはや景気減速の予防ではなく、昨年からの景気減速局面が継続していると言わざるを得ない。こういった認識は市場にも伝播しているものと考えられ、先月末にかけて、通貨安・株安に象徴される急速な「マレーシア売り」が進んでいる(図表2)。さらに4月頭にはFTSE ラッセル世界国債インデックス組入れ国の見直しを控えており、見直し対象リスト国のマレーシアにとっては最悪のタイミングでの実施となる。この「マレーシア売り」は新型コロナウイルス感染拡大によるリスクオフの動きがグローバル規模で続いていることによる影響も多少あるかと思われるが、今現在のマレーシアの状況が反映されている点は否めない。今後、政権を巡る問題と経済の減速が続けば、積極的な外資誘致を進めてきたマレーシアから投資が逃げていく懸念も膨らむ。それを防ぐべく、マレーシアは早急に政権交替問題を收拾し、財政・金融一体となった政策運営を進めていく必要があることに疑問の余地はない。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(%)



出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 為替と株価指数の動向 (2020年2月まで)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。